

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第140期) 至 平成30年3月31日

伊豆箱根鉄道株式会社

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月19日
【事業年度】	第140期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伍堂 文康
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055) 977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 秋山 研二
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055) 977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課係長 佐々木 謙一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	12,008,367	11,996,350	11,817,717	11,776,245	11,924,238
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	151,563	△150,270	△70,256	222,657	10,962
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	153,053	△857,261	△150,890	81,540	4,483
包括利益 (千円)	153,053	△320,844	61,014	70,674	△11,262
純資産額 (千円)	11,745,834	11,265,369	11,326,383	11,397,058	11,385,795
総資産額 (千円)	29,431,503	28,609,768	28,021,452	28,173,990	27,987,828
1株当たり純資産額 (円)	2,147.81	1,771.99	1,819.72	1,875.00	1,866.19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	119.72	△670.56	△118.03	63.78	3.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	39.4	40.4	40.5	40.7
自己資本利益率 (%)	1.32	—	—	0.72	0.04
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,438	523,131	271,155	912,101	814,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△627,131	△721,939	△419,401	△754,219	△436,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,142	102,800	99,918	△185,773	△282,024
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	461,387	365,379	317,053	289,161	385,139
従業員数 (人)	1,668	1,670	1,600	1,537	1,534
(外、平均臨時雇用者数)	(128)	(131)	(141)	(148)	(149)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第136期、第139期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第137期及び第138期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	6,371,005	6,460,743	6,485,233	6,486,850	6,757,157
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	137,221	△43,782	△201,252	95,482	90,491
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	169,418	△745,512	△221,381	29,177	87,606
資本金 (千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
A種優先株式 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (千円)	11,255,176	10,903,414	10,946,474	10,975,651	11,063,258
総資産額 (千円)	28,733,611	27,774,182	27,279,641	27,360,622	26,913,824
1株当たり純資産額 (円)	1,764.02	1,488.87	1,522.55	1,545.37	1,613.90
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	132.52	△583.15	△173.17	22.82	68.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	39.3	40.1	40.1	41.1
自己資本利益率 (%)	1.52	—	—	0.27	0.80
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	444	490	498	488	478
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(23)	(35)	(50)	(58)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第136期、第139期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第137期及び第138期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
大正5年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
6年11月	富士水力電気株式会社より三島六反田～沼津間の電気鉄道と三島～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
13年8月	大仁～修善寺間延長工事完成。
昭和3年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
9年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
13年4月	箱根遊船株式会社を合併。社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
13年9月	十国峠展望台完成。
15年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
16年8月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道及び小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
18年8月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
29年4月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
31年10月	十国峠ケーブルカー開通。
32年6月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
32年11月	沼津交通株式会社と業務提携。
34年2月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
34年9月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの3社を合併。
35年12月	西熱海ホテル本館開業。
36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
37年11月	ツバメ自動車株式会社と業務提携。
38年4月	箱根駒ヶ岳ロープウェー開通。
40年8月	昭和自動車株式会社と業務提携。
41年3月	昭和自動車株式会社が伊豆下田バス株式会社に商号変更して営業開始。
44年3月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
45年2月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
48年7月	下田プリンスホテル開業。
49年10月	伊豆箱根交通株式会社（現・連結子会社）設立。
52年5月	伊豆・三津シーパラダイス（旧・三津天然水族館）新装開業。
53年9月	箱根関所跡 船・バス発着所（現箱根関所旅物語館）開業。
55年10月	箱根十国峠レストハウス開業。
62年5月	箱根湖尻ターミナル開業。
平成元年8月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
7年10月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
15年8月	西伊豆航路 営業終了。
16年12月	東京証券取引所第二部上場廃止。
18年8月	ホテル事業から撤退。
18年9月	伊豆箱根観光バス株式会社解散。
18年10月	バス事業を伊豆箱根自動車株式会社に集約し、伊豆箱根バス株式会社（現・連結子会社）に商号変更して営業開始。
18年12月	伊豆下田バス株式会社解散。
19年4月	伊豆箱根企業株式会社（現・連結子会社）が、伊豆箱根観光株式会社を吸収合併。
21年9月	浜名湖遊覧船株式会社の全株式を譲渡。
22年4月	ツバメ自動車株式会社が、沼津交通株式会社を吸収合併し、商号を伊豆箱根タクシー株式会社（現・連結子会社）に変更。
26年4月	エミーズ東間門開業。
26年9月	エミーズ鴨宮開業。
27年7月	エミーズ原開業。
28年2月	箱根駒ヶ岳ロープウェーを株式会社プリンスホテルに事業譲渡。
28年3月	三津船舶営業所を廃止。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、親会社2社及び子会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の各部門は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道部門（2社）……鉄道

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、西武鉄道(株)※2

(2) バス部門（1社）……バス

事業の内容	会社名
バス事業	伊豆箱根バス(株)※1(A)

(3) タクシー部門（2社）……タクシー

事業の内容	会社名
タクシー事業	伊豆箱根交通(株)※1(A)、伊豆箱根タクシー(株)※1(A)

(4) レジャー・不動産部門（2社）……レジャー・不動産

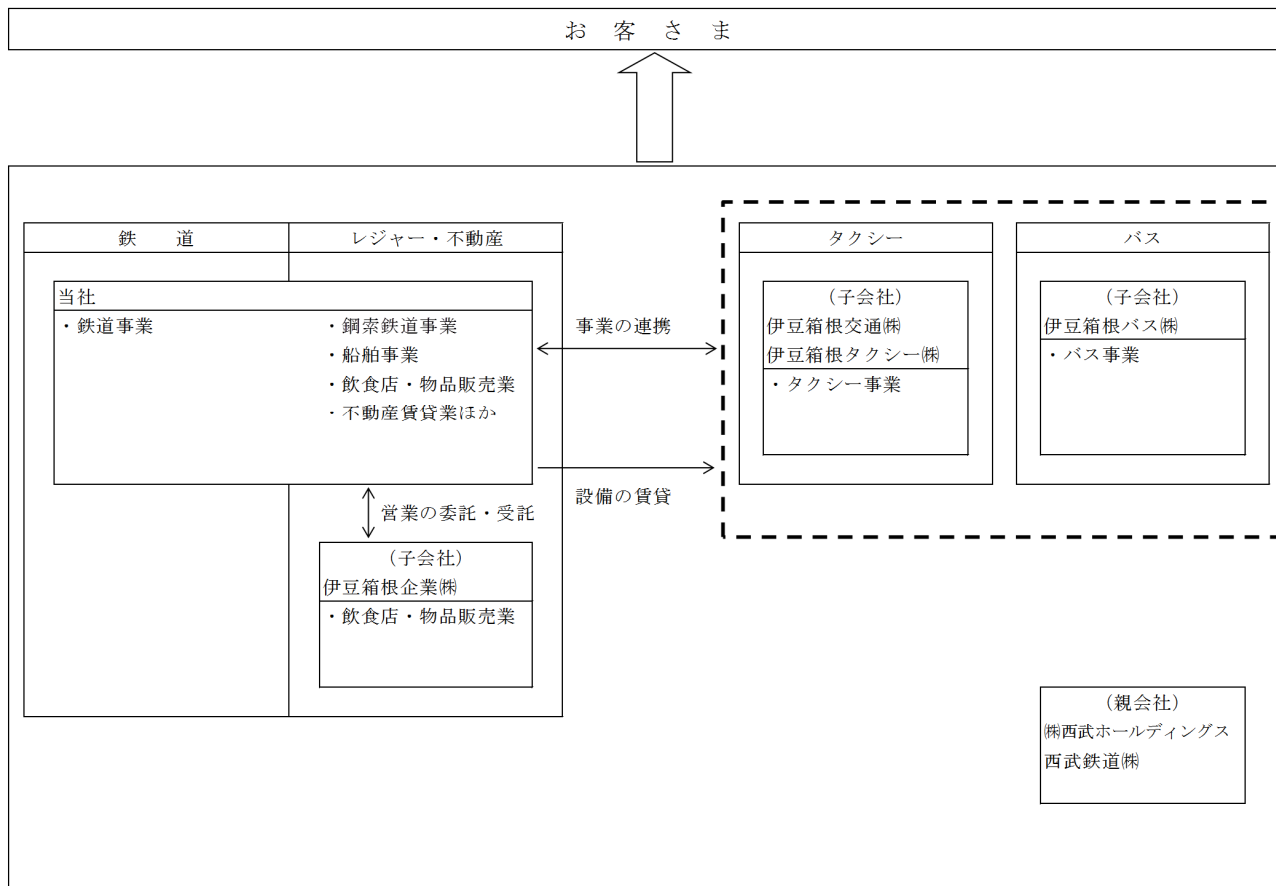
事業の内容	会社名
鋼索鉄道事業	当社
自動車道事業	当社
船舶事業	当社
飲食店・物品販売業	当社、伊豆箱根企業(株)※1(B)
不動産賃貸業	当社
保険代理店事業	当社
介護事業	当社

(注) ※1 連結子会社

※2 関連当事者（西武鉄道(株)は親会社であります、事業上の緊密な関係はありません。）

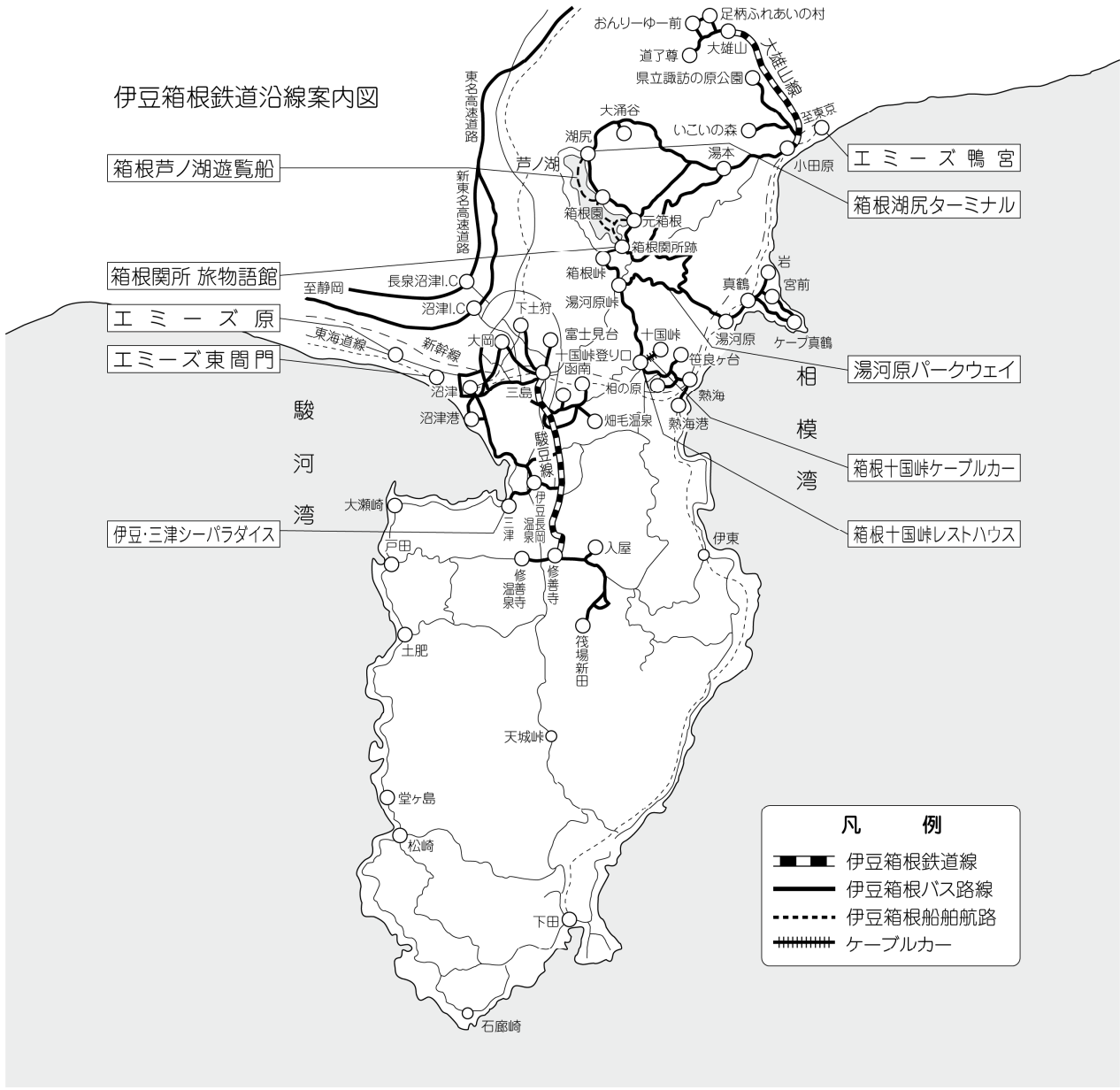
- 3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者1社が含まれております。
- 4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
- 5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

(企業集団の概要図)



(注) 上記図は、当社、連結子会社4社、親会社2社の概要図であります。

伊豆箱根鉄道沿線案内図



箱根芦ノ湖遊覧船

箱根関所 旅物語館

エミーズ原

エミーズ東閘門

伊豆・三津シーパラダイス

エミーズ鴨宮

箱根湖尻ターミナル

湯河原パークウェイ

箱根十国峠ケーブルカー

箱根十国峠レストハウス

凡 例

- ▬ 伊豆箱根鉄道線
- 伊豆箱根バス路線
- - - 伊豆箱根船舶航路
- ▨ ケーブルカー

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60,000	バス	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根タクシー(株)	静岡県三島市	30,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根企業(株)※1	静岡県三島市	66,000	レジャー・ 不動産	100	当社の飲食店・物品販売業の 営業受託をしている。 役員の兼任有り
(親会社) (株)西武ホールディングス ※2	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ 全体の経営戦略 策定	被所有 73.97 (73.97)	役員の兼任有り
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売・ 賃貸 観光事業	被所有 73.97	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ※1：特定子会社に該当しております。

3. ※2：有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 伊豆箱根交通(株)及び伊豆箱根バス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	伊豆箱根交通(株)	伊豆箱根バス(株)
(1) 営業収益	2,027,133千円	2,601,560千円
(2) 経常利益又は経常損失(△)	△36,146千円	2,235千円
(3) 当期純損失(△)	△35,262千円	△333千円
(4) 純資産額	123,297千円	279,512千円
(5) 総資産額	618,279千円	919,911千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	278（5）
バス	336（25）
タクシー	619（—）
レジャー・不動産	301（119）
合計	1,534（149）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
478（58）	40.0	16.5	4,572,116

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	278（5）
レジャー・不動産	200（53）
合計	478（58）

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社である伊豆箱根バス㈱並びに伊豆箱根企業㈱の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、平成30年3月31日現在の組合員数は670名であり、他に子会社の労働組合が2団体、組合員数は364名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後の経営環境につきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による経済対策の効果もあり、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。一方、世界経済の動向は、各国の通商政策による貿易摩擦が世界経済に及ぼす影響や、中東・東アジアの地政学リスクなどが金融不安に繋がる可能性もあり、不確実な海外要因については引き続き注視していく必要があると考えられます。また、わが国の人口減少にともなう内需の縮小や労働力不足、加えて個人消費についても実質所得の伸び悩みから節約志向が続いていることから、当社グループを取り巻く環境は決して楽観できる状況ではありません。しかし一方では、政府が観光立国を目指し推進している訪日外国人への戦略的な各種政策が奏功し、当初の目標を大きく上回る成果が出ていることから、今後も、訪日外国人旅行者の増加については、期待できる明るい状況もあります。このようななか、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、事業環境の変化やお客さまのニーズを的確に捉えたサービスを提供し、持続的な成長に向け「既存事業の強化」と「長期事業基盤の確立」への取り組みを推し進めるとともに、今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上にお客さまのニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上を図り、収益の確保に努めてまいります。なお、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技が伊豆市で開催されることから、沿線自治体や企業などとの連携を強化し、地域の一員としての役割を果たすとともに、地域のPR活動強化による誘客に努めてまいります。

レジャー・サービス業では、今後も、訪日外国人旅行者の増加が見込まれていることや、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されることもあり、当社グループが事業展開をしている“伊豆・箱根”への観光入込客数の増加が予測されます。各施設において、多様なお客さまのニーズに対応した事業展開を図るとともに、これまで以上に顧客満足の追求とマーケティングの強化を徹底し、魅力ある商品・サービスの提供に努めてまいります。また、旅行者の情報収集方法や旅行者へのPR方法が目まぐるしく変化しているなか、国内外・年代別の情報入手手段を的確に捉え、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行うほか、海外への直接セールスなども強化し、当社施設の認知度向上や誘客に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

介護サービス事業では、サービス品質をこれまで以上に高め、より満足度の高い施設運営を図り、安定した稼働率の確保と収益向上に努めてまいります。また、懸念される労働力不足への対応として、キャリアパス制度の適切な運用と活用により、従業員のモチベーションを高め、更なる定着率の向上に努めてまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制及び内部統制システムの整備と運用を行い、コーポレートガバナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢などに関するリスク

当社グループは伊豆・箱根エリアを主たるマーケットとして事業を展開しており、当該エリアにおける旅客動向の影響を強く受けております。経済情勢の悪化による旅行需要の縮小や消費・消費単価の低迷など市場環境の変化が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 燃料費や電気料金の高騰に関するリスク

当社グループでは鉄道、バス、船舶、タクシー事業などの運輸事業を営んでおります。原油価格が高騰すると鉄道事業において電気動力費、バス・船舶・タクシー事業において軽油・重油・オートガスなどの燃料費が増加し、また、電力会社による更なる電気料金の値上げが実施された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 保有土地の含み損に関するリスク

当社は2000年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、さらにその傾向が続くと業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模地震災害に関するリスク

想定される東海地震などが発生した場合には、鉄道、バス、船舶、その他の営業施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設などの耐震化工事を実施するほか、防災訓練、情報網の整備などを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、災害発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、当社グループが被る影響は甚大なものとなる恐れがあります。

(5) 安全管理に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、運輸安全マネジメント体制や食品衛生管理体制の強化、あるいは施設の安全対策の実施など、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、当社の責任に起因する重大事故が発生した場合や、火災、テロ行為、戦争などの被害を被った場合、事故対策費用、補償金など多大な費用を要するほか、当社グループの信用を毀損する可能性があります。

(6) 自然災害・天候などに関するリスク

火山噴火や津波、台風、豪雨などにより自然災害が発生した場合には、当社グループ営業施設への被害や事業活動の中断も想定されます。また、当社グループの観光施設（ケーブルカー、遊覧船、ドライブインなど）は主として箱根地区に集中しており、天候状況によって来客数の減少が見込まれるほか、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、各事業において来客数の減少あるいは休業も懸念され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 少子高齢化などに関するリスク

当社グループでは運輸事業やレジャー事業など地域に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や現在または将来における人口の減少により、鉄道事業やバス事業などにおける輸送人員の減少、レジャー施設の利用人員の減少などが懸念され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、運輸事業、レジャー事業及び介護サービス事業などでは特に多くの労働力を必要としており、今後、若年層の人材確保がさらに困難になり、人材育成の不備や人員不足による事業機会の逸失にもつながることが懸念されます。これらの場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 食中毒や食品管理に関するリスク

当社グループでは、飲食店及び物品販売業などにおいて食事の提供や食品の販売をおこなっております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドを毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

その他、ノロウイルスによる食中毒や家畜の伝染病の発生など食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、営業収益の減少により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 情報システム・情報管理に関するリスク

当社グループはさまざまな事業分野で多くのITシステムを使用しておりますが、これらのシステムにおいて事故・災害もしくは人為的ミスによりその機能に重大な障害が発生した場合、あるいは当社が取り扱うお客さまの個人情報や機密情報について重大な情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用の低下に伴う営業収益の減少もしくは事故対策費用の発生により、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

①業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策動向をはじめとした、海外経済の不確実性や地政学リスクによる金融資本市場への不安感など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社は11月5日に創立100周年を迎え、次の100年もお客さまから必要とされ、愛される企業を目指すべく ①お客さまへの感謝 ②地域との更なる連携 ③未来への挑戦 を基本方針とする、「伊豆箱根鉄道グループ“アニバーサリー 2017～2020”」を定めるとともに、「既存事業の強化」と「長期事業基盤の確立」に向け、質の高いサービスの提供や事業運営の更なる効率化による収益力の強化に取り組んでまいりました。また、2017年に訪日外国人旅行者が2,800万人を突破したことや、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など、日本でも有数の観光地“伊豆・箱根”で事業展開している当社グループにとっては、ビジネスチャンスが続いていることから、地元自治体や沿線の学校、企業との連携を強化して、地域のPR活動による誘客に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は119億24,238千円（前期比1.3%増）、営業利益は89,551千円（前期比67.3%減）、経常利益は10,962千円（前期比95.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,483千円（前期比94.5%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業は、定期収入において、駿豆線・大雄山線ともに通学定期利用が伸び悩みましたが、通勤定期利用が堅調に推移し、前期を上回りました。定期外収入においては、駿豆線で、人気アニメとコラボレートしたフルラッピング車両の運行や企画乗車券の販売、各種イベントの実施など、新たな顧客需要の創出に努めたことが奏功し、前期を上回りました。一方大雄山線では、沿線のお客さまに当社事業を身近に感じていただくことや新たなファンの獲得に向け、イベントの複数開催や各種記念乗車券の販売など、鉄道需要の喚起に努めましたが、前期を下回りました。このような状況下、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者へのサービス向上を目的に、英語による車内アナウンスを実施したほか、駿豆線においては、沿線地域での回遊性を高めるために、2日間有効のフリー乗車券「2Day Pass」の販売を開始いたしました。なお、駿豆線では、3月17日に9年ぶりとなる大幅なダイヤ改正を行い、一部時間帯のダイヤを15分ヘッドでパターン化するなど、お客さまの利便性向上を図りました。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億95,778千円（前期比1.0%増）、営業利益は電気料金の値上げによる運転動力費の増加などもあり53,774千円（前期比52.1%減）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	2,695,778	1.0

鉄道事業

伊豆箱根鉄道株

種別		単位	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	—
営業キロ		キロ	29.4	—
客車走行キロ		千キロ	4,961	△0.0
旅客乗車人員	定期	千人	10,291	0.1
	定期外	千人	7,327	△0.0
旅客収入	定期	千円	1,016,378	0.1
	定期外	千円	1,580,409	1.2
小計		千円	2,596,787	0.8
運輸雑収		千円	98,991	6.7
運輸収入合計		千円	2,695,778	1.0
乗車効率		%	18.6	—

(バス)

バス事業は、乗合バス部門において、事業エリア内に大型の宿泊・商業施設が新規オープンしたことや、国内外のお客さま利用が増加していることもあり、観光路線を中心に利用者数が好調に推移いたしました。しかしながら、沿線地域における人口の減少や大学のキャンパス移転もあり、一部の生活路線で利用者数が低迷したほか、企業・学校などの契約輸送が減少したことも要因となり、売上高は前期を下回りました。貸切バス部門においては、「貸切バス新運賃制度」が需要の減少に繋がったほか、慢性的に続いている乗務員不足がバスの稼働率低下に繋がっており、売上高は前期を下回りました。このような状況下、神奈川県内の小田原・箱根・南足柄地区を運行する乗合バス車両に、バスロケーションシステムを試験的に導入し、リアルタイムでバスの運行状況をWebサイト上で提供するサービスを開始いたしました。また、乗務員不足を解消すべく、採用活動の強化や労働環境の改善を実施するとともに、乗合バスダイヤの見直しによる運行の効率化を図りました。なお、熱海営業所については、伊豆箱根鉄道株式会社が検討を進めている土地高度利用計画に基づき、3月31日の営業終了をもって、三島営業所と小田原営業所に統合いたしました。

この結果、バス事業の営業収益は26億1,560千円（前期比2.8%減）、営業損失は燃料価格の高騰や設備更新にもなう減価償却費の増加が影響し26,389千円（前期営業利益1億33,102千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
バス事業	2,601,560	△2.8

(タクシー)

タクシー事業は、事業エリアの特性やお客さまのニーズに合わせた戦略的な車種の導入・配置転換を行い、需要の喚起に努めたことが奏功し、観光セクターを中心に、国内外の観光旅客利用が堅調に推移したほか、人気アニメとコラボレートしたラッピングタクシーの貸切運行が増収の要因となりましたが、都市セクターにおける慢性的な乗務員不足を主因とした減収に歯止めがかからず、タクシー事業全体で売上高は前期を下回りました。このような状況下、乗務員不足を解消すべく、6月に国土交通省が推奨する「女性ドライバー応援企業」の認定を取得し、子育て中の女性などでも働きやすい労働環境の整備を行ったほか、道に不慣れな方でも安心して働ける環境整備として、カーナビゲーションを順次車両に設置するなど、乗務員の確保を強化してまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は27億50,957千円（前期比1.5%減）、営業損失は51,269千円（前期営業損失28,691千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
タクシー事業	2,750,957	△1.5

(レジャー・不動産)

鋼索鉄道事業は、箱根 十国峠ケーブルカーにおいて、4月の車両緊急修理による長期運休や8月・10月の多客時に悪天候に見舞われたことが減収の大きな要因となりましたが、季節により変化する星空をお楽しみいただく新規夜間イベント「星空・惑星観察会」など、夕暮れから夜間にかけての特別イベントを複数開催したことや、2017年2月に十国峠山頂のドッグランをリニューアルオープンしたことにより、ペット連れをはじめとする利用者が増加し、売上高は前期を上回りました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、観光目的車両の通行台数が増加したほか、湯河原温泉に大型宿泊施設が新規オープンしたこともあり、特に普通・小型自動車の利用が堅調で、売上高は前期を上回りました。

船舶事業は、箱根航路において、8月・10月の多客時に悪天候に見舞われたことなどが、個人のお客さま利用の減少に繋がりましたが、国内外の団体旅客利用が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブインにおいて、近年訪日外国人旅行者が増加していることを受け、海外の現地エージェントへの直接セールスを複数回行ったことや、海外現地オプションツアー予約専門サイトへ当社施設情報を掲出し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス上での認知度の拡大を図るなど、営業強化による誘客に努めてまいりました。飲食部門では、大涌谷周辺の火山活動活発化以降伸び悩んでいた国内の一般・修学旅行団体利用が回復基調で推移したことや、訪日外国人旅行の団体利用が好調だったこともあり、売上高は前期を上回りました。売店部門では、昨年まで好調に推移していた中華圏訪日外国人旅行者の滞在時間の縮小や購買意欲の低下が減収要因となりましたが、一方では修学旅行団体利用が堅調だったこともあり、売上高は前期を上回りました。このような状況下、箱根関所 旅物語館では、近年訪日外国人旅行者が、日本の文化や歴史を理解できるような体験を好んでいることから、7月に「着物着付け」や「抹茶」を体験することができる和文化コーナーに加え、「日本庭園」を新規オープンいたしました。また、お客さまに芦ノ湖畔や周辺を気楽にお楽しみいただくために、箱根地区にある当社施設が連携し、レンタサイクルを新たに開始いたしました。十国地区の箱根 十国峠レストハウスにおいては、2016年5月17日をもってレストランの営業を終了したため、テイクアウトコーナーやそば処のメニューの充実を図りましたが、レストランの減収分を補うことが出来ず、飲食部門の売上高は前期を下回りました。売店部門においては、箱根 十国峠ケーブルカーの夜間特別イベントに合わせて、延長営業を実施したほか、一般団体のお客さま利用が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、3期連続となる新規施設「～川の遊び場～「イヅリバ」」を7月にオープンしたことや、開館40周年を軸とした記念イベントを

複数開催して誘客に努めた結果、ファミリー層を中心としたお客さま利用が堅調に推移いたしました。また、売店部門においても、当館キャラクター「うちっちー」のオリジナル商品の開発・販売を強化したことが増収の要因となり、入場者数、売上高ともに前期を大きく上回りました。なお、2016年度に当館が人気アニメのプロモーションビデオの舞台になったことが、継続的に入場者数を押し上げる要因となっております。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、主力商品である観光土産菓子の売上高が伸び悩むなか、沿線施設や当社駿豆線キャラクター「鉄道むすめ 修善寺まきの」をモチーフとしたオリジナル商品の開発・販売や、人気アニメの関連商品を積極的に取り扱うなど、購買意欲を高める商品展開を実施したことが奏功し、売上高は前期を上回りました。広告看板業においては、着実なルートセールスの実施や、新規顧客の獲得に向け、未開拓地区などへの営業活動を強化したことが新規の受注に繋がり、売上高は前期を上回りました。指定管理事業においては、季節ごとに多彩なイベントを開催したことや、管理先公園内の売店店舗数を増やしたことなどもあり、売上高は前期を上回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、物件の売却やテナントの解約など複数の減収要因が発生した一方で、保有不動産の利用方法見直しによる新規開発物件や既存物件の空室対策などにより、売上高は前期を上回りました。なお、沼津駅南口に保有しておりました旧沼津ビル跡地については10月に売却し、沼津駅東側に保有し他社に賃貸しておりました沼津駅前パーキングについては、老朽化による建替えのため、2月をもって賃貸を終了いたしました。

介護サービス事業は、各店舗において、顧客満足度の向上を図るべく各種イベントやレクリエーションを積極的に開催したほか、当社施設の強みである看護師が常勤していることや機能訓練指導員が充実していることを前面に押し出した営業を強化したことにより、稼働率、売上高ともに前期を上回りました。

保険代理店事業は、保険商品の販売チャンネルの多様化や人口減少による市場の縮小など、競争環境の厳しさが増すなか、既契約者に対して、医療技術の進歩や公的保証制度の見直しなどにより付加することができる補償内容を積極的に提案したほか、時代のニーズに対応した新種保険のセールスを強化して、新規契約の獲得に努めましたが、売上高は前期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は45億95,331千円（前期比5.5%増）、営業利益は1億10,089千円（前期比105.7%増）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
鋼索鉄道事業	56,304	0.0
自動車道事業	86,444	6.4
船舶事業	312,881	1.9
飲食店・物品販売業	2,753,856	4.9
不動産賃貸業	452,203	0.2
介護事業	750,584	14.6
その他	183,055	2.7
営業収益計	4,595,331	5.5

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95,977千円増加し、3億85,139千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億14,022千円(前連結会計年度は9億12,101千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失72,486千円に、減価償却費6億56,100千円、減損損失64,683千円、資産除去債務計上損72,391千円などの非資金項目を調整した結果と、退職給付に係る負債の増加額55,598千円や、たな卸資産の増加額33,766千円、仕入債務の減少額83,408千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億36,019千円(前連結会計年度は7億54,219千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出7億6,445千円や、資産除去債務の履行による支出1億63,728千円、固定資産の除却による支出23,915千円、固定資産の売却による収入2億54,235千円や、工事負担金等受入による収入64,602千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億82,024千円(前連結会計年度は1億85,773千円の支出)となりました。これは長期借入による収入12億50,000千円と、長期借入金14億87,620千円の約定弁済及びリース債務44,404千円の返済によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、(1)業績等の概要 ①業績におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①財政状態

イ. 資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

固定資産の建設仮勘定及びリース資産の取得による増加があった一方、減価償却などによる減少により、前連結会計年度末に比べ1億86,161千円の減少となりました。

(負債の部)

リース債務の増加はありましたが、借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1億74,898千円の減少となりました。

(純資産の部)

退職給付に係る調整累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ11,262千円の減少となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

(1) 業績等の概要 ②キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略しております。

②経営成績

(営業収益と営業損益)

(1) 業績等の概要 ①業績に記載のため本項目の記載は省略しております。

(営業外損益と経常損益)

「既存事業の強化」と「長期事業基盤の確立」に向け、質の高いサービスの提供や事業運営のさらなる効率化による収益力の強化に取り組んだ結果、営業利益は89,551千円となりました。支払利息も前連結会計年度に比べ8,385千円減少し、経常利益は10,962千円となりました。

特別利益と特別損失には、補助金等の受入額とそれに相対する圧縮額を概ね同額計上しました。そのほか、特別損失において固定資産に係る減損損失を計上したことにより、特別損益は83,448千円の損失となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

経常利益の10,962千円から特別損益の83,448千円を減算し、これに、法人税等調整額を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,483千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、サービス提供及び安全・安心の維持に係る費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入並びに西武グループCMS（キャッシュマネジメントシステム）を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,978,023千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は385,139千円となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鉄道事業においては事業用資産の維持更新を中心に投資を行い、レジャー・不動産事業においては施設のリニューアルを中心に投資を行い、グループ全体では8億24,968千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	対前期増減率 (%)
鉄道	182,684	△34.7
バス	284,304	129.6
タクシー	85,758	44.0
レジャー・不動産	272,221	99.3
合計	824,968	37.6

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業	駿豆線	自動列車停止装置更新	10,920千円
	大雄山線	通信ケーブル・トラフ更新	13,375千円

(バス)

バス事業	バス	バス車両11両代替	43,589千円
------	----	-----------	----------

(タクシー)

タクシー事業	タクシー	タクシー30両代替	66,670千円
--------	------	-----------	----------

(レジャー・不動産)

レジャー事業	伊豆・三津シーパラダイス	新規施設オープン	21,534千円
--------	--------------	----------	----------

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 鉄道

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駿豆線	静岡県	(4,748) 306,467	7,104,394	1,360,484	162,044	31,743	8,658,666	(一) 168
大雄山線	神奈川県	(473) 89,777	4,093,831	646,227	124,363	41,740	4,906,163	(3) 81
計	—	(5,221) 396,245	11,198,225	2,006,712	286,408	73,483	13,564,829	(3) 249

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1.067	1,500	3ヶ所	19.812	2.610
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1.067	1,500	3ヶ所	9.634	0.820
計	—	29.4	25	—	—	6ヶ所	29.446	3.430

(ロ) 車両

線路名	在籍車						
	制御電動客車(両)	電動客車(両)	制御客車(両)	貨車(両)	電気機関車(両)	工事専用車(両)	計(両)
駿豆線	10	10	10	12	2	—	44
大雄山線	7	7	7	4	—	1	26
計	17	17	17	16	2	1	70

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	595,963	33,616	3,785	2,417	635,783
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	1,579	27	583	86,999
計	—	16,679	680,773	35,195	3,813	3,000	722,783

(2) バス

①提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍 車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス	静岡県三島市 他	16,934	1,292,717	115,110	2,108	241	1,410,178	71	—

(注) 伊豆箱根バスは伊豆箱根バス㈱に賃貸しております。

②国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍 車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス㈱	本社 他 静岡県三島市 他	(1,328) —	—	17,371	122,961	120,907	261,240	135	(25) 336

(3) タクシー

①提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
伊豆箱根交通 本社 他	静岡県沼津市	(1,137) 6,411	773,050	39,295	792	266	813,404	—
伊豆箱根タクシー 本社 他	静岡県三島市	2,171	195,038	35,167	—	0	230,206	—
計	—	(1,137) 8,583	968,089	74,462	792	266	1,043,610	—

(注) 伊豆箱根交通本社他及び伊豆箱根タクシー本社他はそれぞれ伊豆箱根交通㈱及び伊豆箱根タクシー㈱に賃貸しております。

②国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍 車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根交通㈱	本社 他 静岡県沼津市 他	3,581	276,110	83,538	61,848	13,910	435,408	260	(—) 467
伊豆箱根タクシー㈱	本社 他 静岡県三島市 他	(428) 3,792	91,066	23,222	8,129	5,464	127,882	100	(—) 152
計	—	(428) 7,373	367,176	106,761	69,978	19,374	563,290	360	(—) 619

(4) レジャー・不動産

(A) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	4,472	57,904	15,561	1,868	79,806	(一) 9

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登り口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	—

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(B) 自動車道事業

路線区間	営業経程(m)	有効幅員(m)	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
				面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
湯河原広河原～湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県湯河原町	(70) 1,247,341	31,212	152,642	—	0	183,855	(一) 6

(C) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
箱根船舶営業所	神奈川県箱根町	(1,996) 1,112	51,381	151,869	43,444	58	246,753	(2) 38

船舶

船舶名	総トン数(トン)	種類	機関	速力(ノット)	定員(人)
あしこの丸 (注)	236.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2馬力	11	700
はこね丸 (注)	265.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
十国丸 (注)	337.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
第二こま (注)	135.00	軽合金	ディーゼル 260×2	11	250

(注) 平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

(D) 飲食店・物品販売業ほか

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
観光施設 伊豆・三津 シーパラダイス	静岡県 沼津市	22,497	547,306	528,901	41,483	14,354	1,132,045	(19) 35	鉄筋コンクリート造2階建 水族館・食堂・ 売店
十国峠レスト ハウス	静岡県 函南町	147,142	1,736	88,237	6,592	1,959	98,525	(11) 12	鉄骨造一部鉄筋 コンクリート造 2階建 食堂・売店
箱根関所 旅物語館	神奈川県 箱根町	7,318	417,308	174,861	5,514	2,956	600,640	(17) 18	鉄筋コンクリート造2階建 食堂・売店
箱根湖尻 ターミナル	神奈川県 箱根町	6,022	376,764	26,980	4,737	766	409,249	(7) 10	鉄骨造2階建 食堂・売店
沿線事業	静岡県 三島市他	(255) —	—	18,438	2,250	3,095	23,784	(14) 22	駅売店他 (土地は鉄道 事業に含む)
小計	—	(255) 182,980	1,343,115	837,418	60,578	23,132	2,264,244	(68) 97	—
その他の施設 介護事業	静岡県 沼津市 他	(4,792) —	—	—	0	0	0	(46) 78	土地・建物等は 賃借
幹旋業	静岡県 三島市他	—	—	95	809	—	905	(—) 14	—
箱根土地 他	神奈川県 箱根町 他	70,314	41,451	—	—	—	41,451	—	観光事業用地
北沢土地 他	静岡県 三島市 他	1,333,476	354,075	0	0	0	354,075	—	同上
大島土地	東京都 大島町	97,972	533	—	—	—	533	—	同上
小計	—	(4,792) 1,501,762	396,060	95	809	0	396,965	(46) 92	—
計		(5,047) 1,684,743	1,739,176	837,513	61,388	23,132	2,661,210	(114) 189	—

(E) 不動産賃貸業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
賃貸施設									
広小路ビル	静岡県 三島市	85	18,965	21,814	—	0	40,779	(一) 12	鉄骨造3階建
五百羅漢駅ビル	神奈川県 小田原市	—	—	40,979	—	0	40,979	—	鉄筋コンクリート造4階建 (土地は鉄道事業に含む)
小田原貸店舗	神奈川県 小田原市	(141) —	0	3,351	—	—	3,351	—	鉄骨造2階建
梅園町土地	静岡県 熱海市	3,210	200,023	3,965	—	—	203,989	—	美術館賃貸
プラザあいおい	静岡県 浜松市中区	7,460	567,243	98,814	—	0	666,057	—	鉄骨造 他 平家建
名古屋貸店舗	愛知県 名古屋港区	1,395	162,232	4,858	—	—	167,090	—	木造平家建
沼津駅北口ビル	静岡県 沼津市	155	49,708	50,643	—	26	100,379	—	鉄骨造5階建
和田河原駅ビル	神奈川県 南足柄市	—	—	49,109	—	33	49,143	—	鉄筋コンクリート造4階建 (土地は鉄道事業に含む)
上沢土地	静岡県 函南町	504	24,151	—	—	—	24,151	—	定期借地権付 土地
三島東本町土地	静岡県 三島市	3,001	390,000	—	—	—	390,000	—	同上
三島町駅前貸店舗	静岡県 三島市	2,747	376,604	11,655	—	0	388,259	—	鉄骨造平家建
岩原貸店舗	神奈川県 南足柄市	1,055	127,678	15,333	—	—	143,012	—	同上
大岡土地	静岡県 沼津市	4,092	372,800	—	—	—	372,800	—	定期借地権付 土地
大仁駅前貸店舗	静岡県 伊豆の国市	742	53,587	49,010	—	—	102,597	—	鉄骨造2階建
沼津駅前パーキング	静岡県 沼津市	1,107	410,990	0	—	0	410,990	—	鉄骨造5階建
大仁駅前パーキング	静岡県 伊豆の国市	2,275	128,856	322	—	56	129,235	—	鉄骨造2階建 収容台数200台
沼津大手町パーキング	静岡県 沼津市	366	61,458	717	3,256	—	65,432	—	機械式 収容台数32台
伊豆長岡駅土地	静岡県 伊豆の国市	1,416	142,135	367	—	—	142,503	—	機械式 収容台数30台
土肥貸店舗 他	静岡県 伊豆市 他	(88) 46,936	842,483	65,821	0	183	908,487	—	鉄筋コンクリート造2階建 他
計		(229) 76,554	3,928,919	416,765	3,257	300	4,349,242	(一) 12	—

(5) 本社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	静岡県三島市	28,621	1,153,721	270,701	7,794	37,591	1,469,808	(5) 57

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産（有形）であります。
 なお、金額には消費税は含んでおりません。
2. 賃借している土地の面積については（ ）で外書きしております。
3. 従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。
 なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員17(-)名がおります。
4. 本社については、セグメント情報では鉄道事業及びレジャー・不動産事業に配賦しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月 (平成 年 月)	完成予定年月 (平成 年 月)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
鉄道	自動改札機更新	40,000	—	自己資金	31.3	31.3
タクシー	車両31両代替	83,630	—	自己資金	30.4	31.3
バス	車両12両代替	265,500	—	自己資金	30.5	31.2
レジャー不動産	伊豆・三津シーパラダイス施設改修	35,000	—	自己資金	30.6	30.6

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は100株であります。 (注)
計	2,180,000	2,180,000	—	—

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日(3月31日を含む。)として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。
- ② ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者及び普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2) 残余財産の分配

- ① 当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。
- ② A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

- ① A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

- ② 取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）に当社に申し出るものとする。
- ③ 第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
- ④ 当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(4) 取得条項

- ① 当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。
- ② 一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。
- ③ 当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

- ① 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。
- ② 当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

(7) 配当金の除斥期間等

- ① 配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。
- ② 前項の金銭には利息を付けない。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月27日 (注) 1.	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
平成18年9月27日 (注) 2.	—	2,180,000	△4,500,000	640,000	△4,500,000	325,907

(注) 1. 第三者割当による新株式 (優先株式) の発行

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 西武鉄道株式会社

2. 会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

①普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	—	15	2	—	994	1,014	—
所有株式数 (単元)	—	212	—	9,549	11	—	2,961	12,733	6,700
所有株式数の 割合 (%)	—	1.66	—	74.99	0.09	—	23.25	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,567株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

②A種優先株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	9,000	—	—	—	9,000	—
所有株式数の 割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株式数の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋 1丁目16番15号	1,840,893	84.51
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	3,000	0.14
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	2,600	0.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目28番 1号	2,000	0.09
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
相磯 昌邦	静岡県伊豆の国市	1,520	0.07
栗山 忠	静岡県牧之原市	1,500	0.07
計	—	1,880,145	86.31

(注) 上記のほか、自己株式が1,567株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数 の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	30	0.24
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	26	0.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	20	0.16
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
相磯 昌邦	静岡県伊豆の国市	15	0.12
栗山 忠	静岡県牧之原市	15	0.12
計	—	9,800	77.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 900,000	—	「1(1)②発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,500	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	2,180,000	—	—
総株主の議決権	—	12,718	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊豆箱根鉄道 株式会社	静岡県三島市大場 300番地	1,500	—	1,500	0.07
計	—	1,500	—	1,500	0.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,567	—	1,567	—

3 【配当政策】

当社は、運輸業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は親会社株主に帰属する当期純利益を計上する事ができましたが、今後の経営環境の変化に対応すべく自己資本の充実を図るため、配当については前期に引き続きその実施を見送りました。

当社といたしましては、今後はより一層の収益性の向上と財務体質の改善に努め、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図るとともに、復配に向けて努力していく所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長 社長 執行役員		伍 堂 文 康	昭和37年1月4日生	昭和59年3月 西武鉄道株式会社入社 平成17年2月 同社経営企画本部経営政策室長 平成17年3月 同社経営企画本部グループ統括室長 平成18年3月 当社監査役就任 株式会社西武ホールディングス出向経営企画部部長 平成19年6月 西武鉄道株式会社総合企画部長兼企画室長兼主計室長 平成20年6月 同社総合企画部長兼主計室長兼J-SOX推進室長 平成21年6月 同社執行役員就任 総合企画部長兼主計室長兼J-SOX推進室長 平成22年4月 株式会社西武ホールディングス入社 同社執行役員就任 総合企画本部経理部長 西武鉄道株式会社出向執行役員就任 経理・J-SOX推進部長 平成22年6月 同社取締役就任 上席執行役員就任 経理・J-SOX推進部長 株式会社プリンスホテル出向経理部長 平成26年6月 株式会社西武ホールディングス取締役就任(現任) 同社上席執行役員就任 総合企画本部経理部長 株式会社プリンスホテル上席執行役員就任 経理部長 平成27年7月 株式会社西武ホールディングス上席執行役員 平成29年4月 当社副社長執行役員就任 平成29年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 社長執行役員(現任)	(注) 3	—
取締役 専務 執行役員		尾 崎 匡	昭和37年7月22日生	昭和60年3月 西武鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社鉄道本部電気部長 平成21年6月 同社人事部長 平成22年6月 西武電設工業株式会社出向 同社代表取締役社長就任 平成24年4月 西武鉄道株式会社執行役員就任 鉄道本部電気部長 平成24年5月 同社鉄道本部電気部長兼車両部長 平成25年4月 同社鉄道本部電気部長 平成27年1月 同社取締役就任 上席執行役員就任 鉄道本部電気部長 平成27年4月 同社鉄道本部電気部長兼車両部長 平成27年12月 当社出向専務執行役員就任(現任) 伊豆箱根バス株式会社取締役就任(現任) 伊豆箱根交通株式会社取締役就任(現任) 伊豆箱根タクシー株式会社取締役就任(現任) 伊豆箱根企業株式会社取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
取締役 上席 執行役員	総務部長	杉 山 正 浩	昭和40年4月27日生	昭和61年3月 当社入社 平成19年9月 経理部次長兼会計課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成20年3月 経理部次長兼財務課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成21年4月 総合企画部主計室長兼財務課長 平成22年7月 総合企画部部長(主計担当)兼主計室長 平成23年4月 執行役員就任、総合企画部部長(主計担当)兼主計室長 平成24年4月 経理部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任) 平成25年6月 営業部長 平成25年6月 伊豆箱根企業株式会社代表取締役就任 平成28年4月 不動産部長 平成28年6月 総務部長(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 上席 執行役員	観光事業 部長 介護事業 部長	佐藤 広樹	昭和32年10月1日生	昭和60年2月 株式会社フローティングホテル・スカンジ ナビア入社 平成24年12月 当社出向観光事業部部长兼伊豆箱根企業株 式会社営業部部长 平成25年4月 当社出向執行役員就任 観光事業部長 伊豆箱根企業株式会社取締役就任(現任) 営業部長 平成26年4月 同社営業部長兼業務管理部部长 平成28年4月 当社観光事業部長(現任)兼営業戦略室長 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 上席執行役員就 任(現任) 平成29年4月 伊豆箱根企業株式会社代表取締役就任(現 任) 平成30年4月 当社観光事業部長兼介護事業部長(現任)	(注) 4	—
取締役 上席 執行役員	企画室長	鬼頭 研二	昭和43年9月7日生	平成3年3月 西武鉄道株式会社入社 平成3年5月 当社入社 平成18年10月 伊豆箱根バス株式会社入社 平成21年6月 同社管理部部长兼業務部長 平成22年6月 同社取締役就任 管理部部长兼業務部長 平成23年4月 同社業務部長 平成24年3月 同社管理部部长兼業務部長 平成25年6月 同社常務取締役就任 管理部部长兼業務部長 平成27年4月 同社業務部長 平成27年9月 同社管理部部长兼業務部長 平成28年2月 当社入社執行役員就任 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 上席執行役員 (現任) 介護事業部長 平成30年4月 当社企画室長(現任) 伊豆箱根バス株式会社取締役就任(現任) 伊豆箱根交通株式会社取締役就任(現任) 伊豆箱根タクシー株式会社取締役就任(現 任) 伊豆箱根企業株式会社取締役就任(現任)	(注) 4	—
取締役		高藤 忠治	昭和26年1月14日生	昭和48年4月 ㈱静岡銀行入行 平成7年6月 同行支店担当部長 平成8年4月 同行営業推進部長兼支店担当部長 平成10年6月 同行理事富士中央支店長 平成11年4月 同行執行役員沼津支店長 平成13年6月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成15年6月 同行取締役常務執行役員就任 平成17年6月 同行取締役副会長就任 平成19年6月 静岡不動産㈱代表取締役社長就任 平成20年6月 同社代表取締役会長就任 平成21年1月 ㈱マキヤ社外取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年6月 静岡不動産㈱取締役会長 平成26年6月 焼津水産化学工業㈱社外監査役就任 平成27年6月 同社社外取締役(監査等委員)就任 平成28年6月 同社社外取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		椎野 均	昭和33年4月18日生	昭和60年1月 伊豆箱根企業株式会社入社 昭和61年5月 当社入社 平成22年7月 監査室長兼監査課長 平成23年4月 監査部長兼監査課長 平成24年4月 執行役員就任 人事部長 平成25年6月 取締役就任 上席執行役員就任 平成28年4月 総務部長 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		若林 眞	昭和33年3月13日生	昭和56年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 平成3年11月 司法試験合格 平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 中村・村上法律事務所入所 平成8年4月 松田・若林法律事務所開設 平成12年4月 若林・渡邊法律事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		正 國彦	昭和28年4月6日生	昭和58年4月 弁護士登録 重富古山法律事務所入所 平成3年3月 新四谷総合法律事務所設立 平成5年3月 正・矢島法律事務所にて名称変更 平成18年9月 日研ザイル㈱社外取締役就任(現任) 平成19年9月 丸ビル総合法律事務所(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	—
計						—

- (注) 1. 取締役高藤忠治は、社外取締役であります。
2. 監査役若林眞及び正國彦は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月16日開催の定時株主総会終結のときから2年間
4. 平成30年6月19日開催の定時株主総会終結のときから2年間
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会終結のときから4年間
6. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。
なお、前任者の任期は、平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間であります。
7. 平成28年6月17日開催の定時株主総会終結のときから4年間
8. 当社では、意思決定・監査と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記取締役兼務者5名及び次の2名であります。
執行役員 吉村 長男 執行役員 井村 眞一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであるとと考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、原則として月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。

また、当社では意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に2回執行役員等による経営会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では平成18年5月に「伊豆箱根鉄道内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社を含めた西武グループ全体の企業価値の向上に資するものにとらえ、本基本方針に則った体制整備を進めております。

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループを含む西武グループ全体の課題であるとの認識から、西武グループとして企業倫理委員会を設置し、企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。更に当社グループに社長執行役員を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針や施策の指示・周知を行っております。

また、「西武グループ企業倫理規範」に則り、持株会社である株式会社西武ホールディングスと連携し、当社コンプライアンス課が中心となって伊豆箱根鉄道グループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・コンプライアンス部（6名）を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む監査役3名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。相互連携につきましては、監査役、監査・コンプライアンス部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

二. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	伊藤 智章	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	長崎 将彦	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 4名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高藤忠治氏は当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります若林眞氏は当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります正國彦氏は当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

「西武グループリスクマネジメント基本方針」及び「西武グループリスクマネジメント規程」に基づいて総務部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めております。また、「西武グループ危機管理規程」に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

- ③ 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 西武グループはグループビジョンをグループ全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動を行う。また、「西武グループ企業倫理規範」を遵守し、社会の一員としての責任を果たす。
- ロ. 当社及び子会社は、「西武グループ関係会社管理規程」に基づいた意思決定及び業務執行を行うことにより、事業活動を効率のかつ適正に行う。また、当社及び子会社における業務執行のうち重要なものについては、「西武グループ関係会社管理規程」に定める業務処理区分に基づき、付議または報告する。
- ハ. 監査・コンプライアンス部は、随時株式会社西武ホールディングス及び子会社の担当部署と連携をとり、子会社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援を行う。
- ニ. 当社及び子会社は、「西武グループ I T 基本方針」及び「西武グループ情報システム管理運営規程」、「西武グループ情報システムセキュリティ規程」に基づき、当社及び子会社の業務における積極的な I T 活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保する。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	員数（名）	報酬等の額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	6 (1)	63,145 (6,000)
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	22,200 (12,000)
合計 （うち社外役員）	9 (3)	85,345 (18,000)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月17日開催の第138回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月17日開催の第138回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。
また、平成29年6月16日開催の第139回定時株主総会をもって辞任により退任した無報酬の取締役1名は、表中の取締役及び監査役の員数には含まれておりません。

⑤ 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会が円滑に運営されることを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

⑪ A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	25,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	25,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入する親会社である㈱西武ホールディングスと連携をとり、また、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,161	385,139
受取手形及び売掛金	504,428	508,024
商品	9,929	17,584
貯蔵品	98,310	124,422
繰延税金資産	7,211	5,285
その他	496,527	423,279
貸倒引当金	△6,080	△6,986
流動資産合計	1,399,487	1,456,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,795,606	14,838,692
減価償却累計額	△10,501,303	△10,630,877
建物及び構築物 (純額)	※1,※2 4,294,302	※1,※2 4,207,815
機械装置及び運搬具	10,274,728	10,071,422
減価償却累計額	△9,565,787	△9,457,728
機械装置及び運搬具 (純額)	※1,※2 708,940	※1,※2 613,694
土地	※1,※3 21,084,261	※1,※3 20,735,092
リース資産	133,158	233,480
減価償却累計額	△72,791	△93,896
リース資産 (純額)	60,367	139,583
建設仮勘定	41,519	248,123
その他	1,393,153	1,368,844
減価償却累計額	△1,256,862	△1,231,202
その他 (純額)	※1,※2 136,291	※1,※2 137,641
有形固定資産合計	26,325,683	26,081,950
無形固定資産		
リース資産	9,371	5,268
その他	135,319	124,277
無形固定資産合計	144,691	129,546
投資その他の資産		
投資有価証券	50,230	50,230
長期貸付金	297,000	281,000
繰延税金資産	30,694	30,575
その他	82,203	105,778
貸倒引当金	△156,000	△148,000
投資その他の資産合計	304,128	319,583
固定資産合計	26,774,502	26,531,080
資産合計	28,173,990	27,987,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,339	318,931
短期借入金	※1 5,690,120	※1 4,474,120
リース債務	28,273	49,457
未払法人税等	57,156	31,981
繰延税金負債	—	393
賞与引当金	150,509	162,176
商品券等引換損失引当金	52,000	49,000
その他	1,559,319	1,805,390
流動負債合計	7,939,719	6,891,450
固定負債		
長期借入金	※1 1,334,120	※1 2,312,500
リース債務	48,006	141,945
繰延税金負債	1,156	808
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,033,432	※3 4,927,871
役員退職慰労引当金	27,867	23,285
退職給付に係る負債	1,746,204	1,801,390
資産除去債務	161,085	215,406
その他	485,338	287,374
固定負債合計	8,837,212	9,710,582
負債合計	16,776,931	16,602,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907
利益剰余金	△536,837	△291,812
自己株式	△16,911	△16,911
株主資本合計	412,158	657,183
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※3 10,869,064	※3 10,628,522
退職給付に係る調整累計額	115,835	100,089
その他の包括利益累計額合計	10,984,900	10,728,612
純資産合計	11,397,058	11,385,795
負債純資産合計	28,173,990	27,987,828

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	11,776,245	11,924,238
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2,※6 10,624,257	※2,※6 10,904,886
販売費及び一般管理費	※1,※2 878,426	※1,※2 929,799
営業費合計	11,502,684	11,834,686
営業利益	273,560	89,551
営業外収益		
受取利息	6,583	6,570
受取配当金	2,064	2,064
バス路線運行維持費補助金	26,847	24,659
貸倒引当金戻入額	7,500	7,938
預り保証金精算益	—	18,536
その他	26,787	23,715
営業外収益合計	69,782	83,484
営業外費用		
支払利息	98,631	90,245
資産除去債務計上損	—	※8 48,054
その他	22,053	23,773
営業外費用合計	120,684	162,073
経常利益	222,657	10,962
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,328	※3 51,313
工事負担金等受入額	59,826	59,481
補助金収入	10,418	4,790
その他	2,857	—
特別利益合計	85,431	115,585
特別損失		
固定資産売却損	※4 292	—
固定資産圧縮損	57,482	63,496
固定資産除却損	※5 22,056	※5 45,000
減損損失	※7 86,044	※7 64,683
資産除去債務計上損	—	※8 24,337
その他	410	1,516
特別損失合計	166,286	199,033
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	141,802	△72,486
法人税、住民税及び事業税	68,512	26,502
法人税等調整額	△8,250	△103,471
法人税等合計	60,262	△76,969
当期純利益	81,540	4,483
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	81,540	4,483

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	81,540	4,483
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△10,865	△15,746
その他の包括利益合計	※ △10,865	※ △15,746
包括利益	70,674	△11,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,674	△11,262
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	△635,830	△16,911	313,165
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,540		81,540
土地再評価差額金の取崩			17,452		17,452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	98,993	—	98,993
当期末残高	640,000	325,907	△536,837	△16,911	412,158

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,886,517	126,700	11,013,218	11,326,383
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				81,540
土地再評価差額金の取崩				17,452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△17,452	△10,865	△28,318	△28,318
当期変動額合計	△17,452	△10,865	△28,318	70,674
当期末残高	10,869,064	115,835	10,984,900	11,397,058

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	△536,837	△16,911	412,158
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,483		4,483
土地再評価差額金の取崩			240,541		240,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	245,024	—	245,024
当期末残高	640,000	325,907	△291,812	△16,911	657,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,869,064	115,835	10,984,900	11,397,058
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,483
土地再評価差額金の取崩				240,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△240,541	△15,746	△256,287	△256,287
当期変動額合計	△240,541	△15,746	△256,287	△11,262
当期末残高	10,628,522	100,089	10,728,612	11,385,795

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	141,802	△72,486
減価償却費	640,278	656,100
減損損失	86,044	64,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,390	△4,582
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,261	11,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,699	△7,094
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,938	55,598
受取利息及び受取配当金	△8,647	△8,635
支払利息	98,631	90,245
固定資産売却損益 (△は益)	△12,035	△51,313
固定資産圧縮損	57,482	63,496
固定資産除却損	22,056	45,000
工事負担金等受入額	△59,826	△59,481
補助金収入	△10,418	△4,790
預り保証金精算益	—	△18,536
資産除去債務計上損	—	72,391
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,653	△3,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,318	△33,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,094	△83,408
その他	177,017	232,116
小計	1,082,618	940,609
利息及び配当金の受取額	8,722	8,666
利息の支払額	△98,302	△88,490
法人税等の還付額	0	6,770
法人税等の支払額	△80,937	△53,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,101	814,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△300,000	125,000
固定資産の取得による支出	△495,530	△706,445
固定資産の売却による収入	17,343	254,235
固定資産の除却による支出	△29,509	△23,915
長期貸付金の回収による収入	15,000	16,000
工事負担金等に係る収支	48,634	64,602
資産除去債務の履行による支出	△12,312	△163,728
その他	2,153	△1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,219	△436,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△275,000	—
長期借入れによる収入	306,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△185,160	△1,487,620
リース債務の返済による支出	△31,613	△44,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,773	△282,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,891	95,977
現金及び現金同等物の期首残高	317,053	289,161
現金及び現金同等物の期末残高	※ 289,161	※ 385,139

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 4社
連結子会社の名称は、第1〔企業の概況〕 4〔関係会社の状況〕に記載しているため省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
その他有価証券
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
 - ロ. たな卸資産
商品及び貯蔵品
主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
鉄道事業等については主として定率法を採用し、レジャー・不動産事業については主として定額法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	3～20年
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 商品券等引換損失引当金
一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
当社の一部事業及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	10,894,618千円	10,892,890千円
建物及び構築物	2,032,062	2,006,552
機械装置及び運搬具	379,214	286,408
有形固定資産「その他」	69,994	75,902
計	13,375,889	13,261,754

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	1,199,200千円	1,039,000千円
(内1年以内返済予定額)	(160,200)	(194,200)

※2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
6,074,400千円	6,121,902千円

※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日……平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
7,169,328千円	7,120,971千円
(うち、賃貸等不動産 1,328,916千円)	(うち、賃貸等不動産 1,343,589千円)

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	605,921千円	626,687千円
経費	218,233	247,183
諸税	15,818	16,657
減価償却費	38,453	39,271

※2. 退職給付費用及び引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	150,509千円	162,176千円
退職給付費用	95,861	95,664
役員退職慰労引当金繰入額	2,796	1,900

※3. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地 他	1,134千円	45,899千円
運搬具	11,194	5,414

※4. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地 他	179千円	－千円
運搬具	113	－

※5. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
水族館展示施設 他	22,056千円	水族館展示施設 他 45,000千円

※6. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	28,605千円	32,945千円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県函南町	遊休資産	建物・構築物他
神奈川県箱根町	遊休資産	土地

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県沼津市	賃貸施設	建物
静岡県沼津市他	介護施設	リース資産他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落、用途変更や需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

建物及び構築物	45,868千円
土地	38,147
有形・無形固定資産「その他」	2,027
計	86,044

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

建物及び構築物	31,685千円
土地	1,823
有形リース資産	29,907
有形・無形固定資産「その他」	1,266
計	64,683

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

※8. 資産除去債務計上損

当連結会計年度において、一部の事業用資産の撤去解体時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用72,391千円を資産除去債務計上損として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,076千円	412千円
組替調整額	△15,941	△16,158
税効果調整前	△10,865	△15,746
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△10,865	△15,746
その他の包括利益合計	△10,865	△15,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	—	—	1,280,000
A種優先株式	900,000	—	—	900,000
合計	2,180,000	—	—	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,567	—	—	1,567
合計	1,567	—	—	1,567

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	—	—	1,280,000
A種優先株式	900,000	—	—	900,000
合計	2,180,000	—	—	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,567	—	—	1,567
合計	1,567	—	—	1,567

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	289,161千円	385,139千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	289,161	385,139

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、介護事業における施設什器（その他・工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	90,253	71,632
1年超	127,247	99,298
合計	217,501	170,931

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	37,336	31,470
1年超	5,535	212,664
合計	42,871	244,135

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金（短期借入金及び長期借入金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクに対して、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	289,161	289,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	504,428	504,428	—
(3) 長期貸付金(*1)	312,000		
貸倒引当金(*2)	△156,000		
	156,000	156,000	—
資産計	949,589	949,589	—
(1) 買掛金	402,339	402,339	—
(2) 短期借入金(*3)	4,200,000	4,200,000	—
(3) 長期借入金(*3)	2,824,240	2,870,912	46,672
負債計	7,426,579	7,473,251	46,672

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	385,139	385,139	—
(2) 受取手形及び売掛金	508,024	508,024	—
(3) 長期貸付金(*1)	296,000		
貸倒引当金(*2)	△148,000		
	148,000	148,000	—
資産計	1,041,163	1,041,163	—
(1) 買掛金	318,931	318,931	—
(2) 短期借入金(*3)	4,200,000	4,200,000	—
(3) 長期借入金(*3)	2,586,620	2,626,631	40,011
負債計	7,105,551	7,145,562	40,011

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	50,230	50,230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	171,739	—	—	—
受取手形及び売掛金	504,428	—	—	—
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	162,000
合計	691,168	60,000	75,000	162,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	232,596	—	—	—
受取手形及び売掛金	508,024	—	—	—
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	146,000
合計	755,620	60,000	75,000	146,000

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,490,120	274,120	274,120	274,120	251,560	260,200
合計	5,690,120	274,120	274,120	274,120	251,560	260,200

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	274,120	274,120	1,224,120	254,060	372,200	188,000
合計	4,474,120	274,120	1,224,120	254,060	372,200	188,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,230千円)及び当連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,230千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社はポイント制度に基づき、また、当社の一部事業及び連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,375,142千円	1,368,770千円
勤務費用	61,398	59,712
利息費用	11,001	10,950
数理計算上の差異の発生額	△5,076	△412
退職給付の支払額	△73,696	△23,236
退職給付債務の期末残高	1,368,770	1,415,783

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	374,200千円	377,434千円
退職給付費用	39,402	41,160
退職給付の支払額	△36,168	△32,988
退職給付に係る負債の期末残高	377,434	385,606

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,746,204千円	1,801,390千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,746,204	1,801,390
退職給付に係る負債	1,746,204	1,801,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,746,204	1,801,390

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
勤務費用	61,398千円	59,712千円
利息費用	11,001	10,950
数理計算上の差異の費用処理額	3,863	3,646
過去勤務費用の費用処理額	△19,804	△19,804
簡便法で計算した退職給付費用	39,402	41,160
確定給付制度に係る退職給付費用	95,861	95,664

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
過去勤務費用	19,804千円	19,804千円
数理計算上の差異	△8,939	△4,058
合 計	10,865	15,746

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	△118,828千円	△99,024千円
未認識数理計算上の差異	2,993	△1,065
合 計	△115,835	△100,089

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	3.95%	3.95%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	47,373	50,781
退職給付に係る負債	544,448	561,514
役員退職慰労引当金	9,131	7,595
減損損失	660,875	131,490
繰越欠損金	720,484	720,791
分譲土地評価損	59,108	59,108
貸倒引当金	49,468	47,316
その他	148,606	148,681
繰延税金資産小計	2,239,496	1,727,280
評価性引当額	△2,201,591	△1,688,932
繰延税金資産合計	37,905	38,348
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,156	△808
その他	—	△2,880
繰延税金負債合計	△1,156	△3,689
繰延税金資産(負債)の純額	36,748	34,658
再評価に係る繰延税金負債	△5,033,432	△4,927,871

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,211千円	5,285千円
固定資産－繰延税金資産	30,694	30,575
流動負債－繰延税金負債	—	△393
固定負債－繰延税金負債	△1,156	△808

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を 省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
評価性引当額の増減額	4.8	
住民税等均等割	5.1	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の事業用資産の撤去時における原状回復費用並びに、事業用資産及び賃貸施設の一部に使用されている有害物質を除去する義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用及び一部の有害物質は発生見込額により、有害物質の除去義務は使用見込期間を22年～26年と見積り、割引率は2.20%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	260,873千円	161,085千円
見積りの変更による増加額	4,141	103,004
時の経過による調整額	970	992
資産除去債務の履行による減少額	△104,900	△46,700
見積りの変更による減少額	—	△2,975
期末残高	161,085	215,406

(注) 当連結会計年度において、一部の事業用資産の撤去解体時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用等を資産除去債務として計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	4,903,860	4,827,912
	期中増減額	△75,948	△142,883
	期末残高	4,827,912	4,685,029
	期末時価	4,455,168	4,203,125
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	15,878	15,878
	期中増減額	—	151,250
	期末残高	15,878	167,128
	期末時価	44,730	116,446

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(17,872千円)及び事業用資産の賃貸への転用(27,130千円)であり、主な減少額は減損損失(84,016千円)及び減価償却費(36,934千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(12,729千円)及び事業用資産の賃貸への転用(379,897千円)であり、主な減少額は売却(350,937千円)及び減価償却費(30,426千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産			
	賃貸収益	338,915	346,320
	賃貸費用	144,963	148,807
	差額	193,952	197,513
	その他(売却損益等)	△96,802	11,820
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産			
	賃貸収益	611	1,472
	賃貸費用	315	662
	差額	296	810
	その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用する部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジヤ ー ・不動産	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,689,037	2,554,155	2,742,482	3,938,562	11,924,238	—	11,924,238
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,741	47,404	8,475	656,768	719,389	△719,389	—
計	2,695,778	2,601,560	2,750,957	4,595,331	12,643,627	△719,389	11,924,238
セグメント利益 又は損失(△)	53,774	△26,389	△51,269	110,089	86,205	3,345	89,551
セグメント資産	14,861,025	834,911	805,451	12,036,013	28,537,402	△549,573	27,987,828
その他の項目							
減価償却費	284,692	82,509	84,500	204,294	655,997	—	655,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,684	284,304	85,758	272,221	824,968	—	824,968

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△719,389千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,345千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△549,573千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	—	—	21,910	64,134	—	86,044

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	64,683	—	64,683

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱西武 ホールディ ングス	東京都 豊島区	50,000,000	西武グル ープ全体 の経営戦 略策定	(被所有) 間接 73.97	資金の貸付	資金の貸付	64,794	貸付金	300,000
						資金の借入	利息の受取	281	未収金	12
						資金の借入	資金の借入	45,547	—	—
						役員の兼任	利息の支払	778	未払金	99
親会社	西武鉄道㈱	東京都 豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産 販売・賃貸 観光事業	(被所有) 直接 73.97	債務の被保証	当社の銀行 借入金に対 する債務の 被保証	1,200,000	—	—
						役員の兼任	保証料の支払	1,987	未払金	159

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸借については、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (2) 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	(被所有) 間接 73.97	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	319,178 1,317 753 9	貸付金 未収金 — 未払金	175,000 20 — 6
親会社	西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産 販売・賃貸 観光事業	(被所有) 直接 73.97	債務の被保証	当社の銀行借入金に対する債務の被保証 保証料の支払	1,200,000 2,276	— 未払金	— 182

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸借については、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (2) 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株) 西武ホールディングス（東京証券取引所市場第一部に上場）

西武鉄道（株）（非上場であります。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,875円00銭	1,866円19銭
1株当たり当期純利益	63円78銭	3円51銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,397,058	11,385,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式(千円))	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,397,058	2,385,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,278,433	1,278,433

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	81,540	4,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	81,540	4,483
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,433	1,278,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200,000	4,200,000	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,490,120	274,120	1.80	—
1年以内に返済予定のリース債務	26,317	45,838	1.15	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,334,120	2,312,500	1.42	平成31年4月1日 ～ 平成39年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	44,481	131,088	0.86	平成31年4月5日 ～ 平成36年7月5日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,095,039	6,963,546	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上表の1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は、連結貸借対照表の金額より消費税相当額を除いております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	274,120	1,224,120	254,060	372,200
リース債務	33,600	26,478	23,705	21,623

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	3,004,262	6,146,845	9,133,093	11,924,238
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△) (千円)	91,637	205,229	196,202	△72,486
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	60,094	172,338	286,097	4,483
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	47.01	134.80	223.79	3.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	47.01	87.80	88.98	△220.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,370	228,361
未収運賃	89,214	92,874
未収金	※5 260,981	※5 269,600
商品	9,929	17,584
貯蔵品	69,101	89,507
前払費用	46,290	44,885
短期貸付金	※4 361,480	※4 242,640
その他の流動資産	28,798	51,763
貸倒引当金	△5,963	△6,711
流動資産合計	1,029,201	1,030,504
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 22,650,067	※1,※2 22,670,351
減価償却累計額	△8,969,976	△9,105,522
有形固定資産（純額）	13,680,091	13,564,829
無形固定資産	82,941	73,841
鉄道事業固定資産合計	13,763,032	13,638,671
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 355,655	※2 362,971
減価償却累計額	△284,788	△283,165
有形固定資産（純額）	70,866	79,806
無形固定資産	282	242
鋼索鉄道事業固定資産合計	71,149	80,049
自動車道事業固定資産		
有形固定資産	1,189,307	1,194,824
減価償却累計額	△998,465	△1,010,969
有形固定資産（純額）	190,841	183,855
無形固定資産	123	123
自動車道事業固定資産合計	190,964	183,978
船舶事業固定資産		
有形固定資産	※2 1,976,154	※2 1,961,185
減価償却累計額	△1,709,398	△1,714,431
有形固定資産（純額）	266,755	246,753
無形固定資産	305	305
船舶事業固定資産合計	267,061	247,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
付帯事業固定資産		
有形固定資産	※2 16,739,682	※2 16,202,622
減価償却累計額	△6,993,877	△6,738,380
有形固定資産(純額)	9,745,804	9,464,241
無形固定資産	5,391	4,253
付帯事業固定資産合計	9,751,196	9,468,495
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2,264,330	2,128,651
減価償却累計額	△646,310	△658,842
有形固定資産(純額)	1,618,019	1,469,808
無形固定資産	17,851	13,972
各事業関連固定資産合計	1,635,871	1,483,781
建設仮勘定		
鉄道事業	4,000	6,880
その他	13,889	126,677
建設仮勘定合計	17,889	133,557
投資その他の資産		
投資有価証券	47,828	47,828
関係会社株式	392,053	392,053
出資金	446	446
長期貸付金	297,000	281,000
長期前払費用	429	21,577
敷金	2,248	2,899
その他の投資等	50,250	49,923
貸倒引当金	△156,000	△148,000
投資その他の資産合計	634,256	647,727
固定資産合計	26,331,420	25,883,319
資産合計	27,360,622	26,913,824
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 4,445,000	※4 4,335,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,490,120	※1 274,120
リース債務	25,041	26,958
未払金	※4, ※5 1,277,831	※4, ※5 1,268,100
未払消費税等	40,325	58,251
未払費用	75,273	74,753
未払法人税等	16,376	30,426
預り連絡運賃	52,248	50,624
預り金	21,016	23,723
前受運賃	100,691	100,837
前受金	15,883	19,627
前受収益	36,623	28,457
賞与引当金	113,011	119,830
商品券等引換損失引当金	52,000	49,000
その他の流動負債	115,345	125,450
流動負債合計	7,876,788	6,585,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,334,120	※1 2,312,500
リース債務	42,078	30,535
繰延税金負債	1,156	808
再評価に係る繰延税金負債	5,033,432	4,927,871
退職給付引当金	1,485,218	1,517,703
役員退職慰労引当金	8,180	8,180
資産除去債務	160,243	214,565
その他の固定負債	443,752	253,238
固定負債合計	8,508,181	9,265,403
負債合計	16,384,970	15,850,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金	325,907	325,907
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	325,919	325,919
利益剰余金		
利益準備金	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,002,420	△674,272
利益剰余金合計	△842,420	△514,272
自己株式	△16,911	△16,911
株主資本合計	106,587	434,735
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	10,869,064	10,628,522
評価・換算差額等合計	10,869,064	10,628,522
純資産合計	10,975,651	11,063,258
負債純資産合計	27,360,622	26,913,824

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,576,717	2,596,787
運輸雑収	92,757	98,991
鉄道事業営業収益合計	2,669,475	2,695,778
営業費		
運送営業費	※4 1,867,058	※4 1,918,011
一般管理費	287,711	313,011
諸税	124,374	126,288
減価償却費	277,994	284,692
鉄道事業営業費合計	2,557,138	2,642,004
鉄道事業営業利益	112,337	53,774
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	53,638	53,232
運輸雑収	2,660	3,072
鋼索鉄道事業営業収益合計	56,298	56,304
営業費		
運送営業費	55,107	71,541
一般管理費	7,873	10,264
諸税	2,006	1,805
減価償却費	6,512	7,443
鋼索鉄道事業営業費合計	71,500	91,054
鋼索鉄道事業営業損失(△)	△15,202	△34,749
自動車道事業営業利益		
営業収益		
通行料収入	81,266	86,444
自動車道事業営業収益合計	81,266	86,444
営業費		
運送営業費	37,756	39,736
一般管理費	5,369	5,809
諸税	2,226	2,152
減価償却費	13,979	13,451
自動車道事業営業費合計	59,332	61,150
自動車道事業営業利益	21,934	25,293
船舶事業営業利益		
営業収益		
運航収入	260,914	268,906
航路附属施設収入	46,037	43,975
船舶事業営業収益合計	306,951	312,881
営業費		
営業費	289,953	301,319
一般管理費	38,149	40,425
諸税	7,202	7,026
減価償却費	21,864	20,916
船舶事業営業費合計	357,169	369,688
船舶事業営業損失(△)	△50,217	△56,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光事業収入	2,087,882	2,219,904
不動産事業収入	398,027	402,080
駐車場事業収入	53,411	50,122
保険代理店事業収入	98,337	94,438
石材事業収入	79,987	88,617
介護事業収入	655,211	750,584
付帯事業営業収益合計	3,372,858	3,605,747
営業費		
売上原価	1,035,554	1,085,795
販売費及び一般管理費	1,991,713	2,081,316
諸税	100,059	100,697
減価償却費	168,995	162,482
付帯事業営業費合計	3,296,323	3,430,291
付帯事業営業利益	76,534	175,456
全事業営業利益	145,386	162,967
営業外収益		
受取利息	7,486	7,213
受取配当金	※1 32,835	※1 34,507
物品売却益	3,648	3,246
土地物件貸付料	1,687	2,181
受取保険金	412	226
貸倒引当金戻入額	7,500	7,938
預り保証金精算益	—	18,536
雑収入	16,005	13,788
営業外収益合計	69,576	87,639
営業外費用		
支払利息	99,543	90,177
諸税	4,836	5,007
減価償却費	4,968	102
資産除去債務計上損	—	※8 48,054
雑支出	10,131	16,774
営業外費用合計	119,480	160,116
経常利益	95,482	90,491
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,309	※2 48,493
工事負担金等受入額	※3 59,826	※3 59,481
その他	1,341	—
特別利益合計	65,477	107,974
特別損失		
固定資産売却損	※7 292	—
固定資産圧縮損	※5 54,552	※5 59,166
固定資産除却損	※6 16,863	※6 44,288
減損損失	64,134	64,683
資産除去債務計上損	—	※8 24,337
その他	410	1,516
特別損失合計	136,253	193,991
税引前当期純利益	24,706	4,474
法人税、住民税及び事業税	3,536	22,777
法人税等調整額	△8,007	△105,909
法人税等合計	△4,470	△83,131
当期純利益	29,177	87,606

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 鉄道事業営業費	※1				
1. 運送営業費					
人件費		1,280,935		1,309,571	
経費		586,122		608,440	
計			1,867,058		1,918,011
2. 一般管理費					
人件費		206,090		220,976	
経費		81,621		92,034	
計			287,711		313,011
3. 諸税			124,374		126,288
4. 減価償却費		277,994		284,692	
鉄道事業営業費合計			2,557,138		2,642,004
II 鋼索鉄道事業営業費	※2				
1. 運送営業費					
人件費		40,895		46,833	
経費		14,211		24,707	
計			55,107		71,541
2. 一般管理費					
人件費		5,811		7,413	
経費		2,062		2,850	
計			7,873		10,264
3. 諸税			2,006		1,805
4. 減価償却費		6,512		7,443	
鋼索鉄道事業営業費合計			71,500		91,054

		前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
Ⅲ 自動車道事業営業費	※3				
1. 営業費					
人件費		30,417		30,816	
経費		7,338		8,920	
計			37,756		39,736
2. 一般管理費					
人件費		4,042		4,268	
経費		1,327		1,541	
計			5,369		5,809
3. 諸税			2,226		2,152
4. 減価償却費		13,979		13,451	
自動車事業営業費合計			59,332		61,150
Ⅳ 船舶事業営業費	※4				
1. 営業費					
人件費		188,273		191,564	
経費		101,679		109,755	
計			289,953		301,319
2. 一般管理費					
人件費		28,719		29,700	
経費		9,429		10,724	
計			38,149		40,425
3. 諸税			7,202		7,026
4. 減価償却費		21,864		20,916	
船舶事業営業費合計			357,169		369,688

		前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 付帯事業営業費					
(1) 観光事業営業費					
1. 商品材料売上原価			874,620		906,052
2. 販売費及び一般管理費	※5				
人件費		188,746		193,472	
経費		869,954		917,997	
計			1,058,700		1,111,470
3. 諸税			30,982		32,228
4. 減価償却費			83,710		84,793
観光事業営業費合計					
(2) 不動産事業営業費					
1. 販売費及び一般管理費	※6				
人件費		57,528		68,730	
経費		28,551		40,811	
計			86,080		109,542
2. 諸税			58,613		57,491
3. 減価償却費			55,724		48,959
不動産事業営業費合計					
(3) 駐車場事業営業費					
1. 販売費及び一般管理費	※7				
人件費		715		718	
経費		3,366		3,421	
計			4,082		4,139
2. 諸税			3,600		3,565
3. 減価償却費			2,280		1,314
駐車場事業営業費合計					
			9,964		9,020
			2,048,012		2,134,545
			200,418		215,992

		前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(4) 保険代理店事業営業費	※8				
1. 販売費及び一般管理費		69,701		71,270	
人件費		18,283		16,834	
経費			87,984		88,104
計			655		752
2. 諸税			1,205		1,157
3. 減価償却費				89,844	
保険代理店事業営業費合計					90,014
(5) 石材事業営業費					
1. 商品材料売上原価			55,739		61,730
2. 販売費及び一般管理費					
人件費	6,081		10,029		
経費	5,746		7,323		
計		11,827		17,353	
3. 諸税		120		183	
4. 減価償却費		318		292	
石材事業営業費合計			68,005	79,559	
(6) 介護事業営業費	※9				
1. 商品材料売上原価			105,194		118,012
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		535,357		537,232	
経費		207,680		213,473	
計			743,037		750,706
3. 諸税			6,088		6,475
4. 減価償却費		25,756		25,964	
介護事業営業費合計			880,077	901,158	
付帯事業営業費合計			3,296,323	3,430,291	
全事業営業費合計			6,341,463	6,594,189	

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
注) ※1	鉄道事業営業費	運送営業費	千円	注) ※1	鉄道事業営業費	運送営業費	千円
		給与	845,874			給与	874,054
		法定福利費	175,060			法定福利費	177,543
		電気動力費	223,473			電気動力費	232,869
		修繕費	168,583			修繕費	168,777
※2	鋼索鉄道事業 営業費	運送営業費		※2	鋼索鉄道事業 営業費	運送営業費	
		給与	27,558			給与	33,560
		法定福利費	5,411			法定福利費	6,043
		修繕費	3,003			修繕費	12,539
※3	自動車道事業 営業費	営業費		※3	自動車道事業 営業費	営業費	
		給与	17,713			給与	17,316
		法定福利費	4,203			法定福利費	4,050
		臨時雇賃金	4,304			臨時雇賃金	4,701
		修繕費	3,163			修繕費	3,635
※4	船舶事業営業費	営業費		※4	船舶事業営業費	営業費	
		給与	117,988			給与	145,602
		法定福利費	26,995			法定福利費	25,305
		修繕費	19,045			修繕費	19,379

前事業年度
(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日)

当事業年度
(自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日)

注) ※	事業種別	項目	千円	注) ※	事業種別	項目	千円
※5	観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	528,992	※5	観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	524,979
※6	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費 給与	32,594	※6	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費 給与	37,527
※7	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 警備料 修繕費	675 1,334	※7	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 警備料 修繕費	680 1,254
※8	保険代理店事業 営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 諸手数料	39,392 8,449 5,356	※8	保険代理店事業 営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 諸手数料	39,773 8,246 3,986
※9	介護事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 臨時雇賃金 借地借家料	273,840 60,962 88,981 102,370	※9	介護事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 臨時雇賃金 借地借家料	255,399 60,767 106,486 102,428
10	営業費(全事業)に 含まれている引当金 繰入額	賞与引当金 繰入額 退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額) 役員退職慰勞 引当金繰入額	113,011 57,070 730	10	営業費(全事業)に 含まれている引当金 繰入額	賞与引当金 繰入額 退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額) 役員退職慰勞 引当金繰入額	119,830 55,783 —

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△1,049,050	△889,050
当期変動額							
当期純利益						29,177	29,177
土地再評価差額金の取崩						17,452	17,452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	46,630	46,630
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△1,002,420	△842,420

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,911	59,957	10,886,517	10,886,517	10,946,474
当期変動額					
当期純利益		29,177			29,177
土地再評価差額金の取崩		17,452			17,452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△17,452	△17,452	△17,452
当期変動額合計	－	46,630	△17,452	△17,452	29,177
当期末残高	△16,911	106,587	10,869,064	10,869,064	10,975,651

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△1,002,420	△842,420
当期変動額							
当期純利益						87,606	87,606
土地再評価差額金の取崩						240,541	240,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	328,147	328,147
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△674,272	△514,272

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,911	106,587	10,869,064	10,869,064	10,975,651
当期変動額					
当期純利益		87,606			87,606
土地再評価差額金の取崩		240,541			240,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△240,541	△240,541	△240,541
当期変動額合計	－	328,147	△240,541	△240,541	87,606
当期末残高	△16,911	434,735	10,628,522	10,628,522	11,063,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産：取替法

建物・構築物：定率法（鉄道事業）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

：定額法（上記以外の事業）

その他：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

③ 簡便法の採用

一部事業においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄道財団	13,375,889千円	13,261,754千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,199,200千円 (160,200)	1,039,000千円 (194,200)

※2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	6,023,942千円	6,067,114千円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
伊豆箱根バス株式会社	929千円	1,597千円

※4. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期貸付金	346,480千円	227,640千円
短期借入金	245,000	135,000
未払金	447,889	486,341

※5. 未収金に含まれる売上債権及び未払金に含まれる買掛債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収金のうち売上債権	182,220千円	195,966千円
未払金のうち買掛債務	674,054	612,082

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	30,780千円	受取配当金	32,452千円

※2. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	499千円	土地	45,899千円
車両	3,326	車両	2,594
船舶 他	482	船舶 他	—

※3. 工事負担金等受入額の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
電車線路改良補助金 他	59,826千円	電車線路改良補助金 他	59,481千円

※4. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する鉄道事業営業費から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	28,605千円		32,945千円

※5. 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
電車線路改良補助金 他	54,552千円	電車線路改良補助金 他	59,166千円

※6. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
水族館展示施設 他	16,863千円	水族館展示施設 他	44,288千円

※7. 固定資産売却損の主なもの

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械 他	292千円	機械 他	—千円

※8. 資産除去債務計上損

当事業年度において、一部の事業用資産の撤去解体時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用72,391千円を資産除去債務計上損として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上価額 392,053千円、前事業年度の貸借対照表価額 392,053千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	34,694	36,548
退職給付引当金	452,991	462,899
役員退職慰労引当金	2,494	2,494
減損損失	643,072	114,528
繰越欠損金	701,221	678,922
分譲土地評価損	59,108	59,108
貸倒引当金	49,398	47,187
その他	124,368	132,360
繰延税金資産小計	2,067,350	1,534,049
評価性引当額	△2,067,350	△1,534,049
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,156	△808
繰延税金負債の純額	△1,156	△808
再評価に係る繰延税金負債	△5,033,432	△4,927,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	95.3
評価性引当額の増減額	△28.1	△1,853.3
住民税等均等割	14.3	79.0
受取配当金益金不算入	△38.8	△225.5
その他	2.0	15.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.1	△1,857.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
土地	20,717,085 [15,902,497]	1,353	350,523 (1,823) [346,102]	20,367,915 [15,556,394]	—	—	20,367,915
建物	6,495,621	104,529	65,761 (31,685)	6,534,389	4,856,794	108,095	1,677,595
構築物	7,888,421	176,647	171,808	7,893,260	5,487,173	143,738	2,406,086
車両	5,558,869	11,765	97,426 (300)	5,473,207	5,326,688	41,717	146,519
船舶	1,336,537	1,503	13,354	1,324,685	1,281,738	8,421	42,947
機械及び装置	1,830,470	16,755	211,202	1,636,023	1,404,735	73,771	231,288
工具、器具及び備品	1,218,432	53,217	80,279 (61)	1,191,370	1,076,097	48,614	115,273
リース資産	129,758	16,961	46,966 (29,907)	99,753	78,084	25,355	21,668
建設仮勘定	17,889	545,477	429,808	133,557	—	—	133,557
有形固定資産計	45,193,086 [15,902,497]	928,210	1,467,132 (63,778) [346,102]	44,654,164 [15,556,394]	19,511,311	449,715	25,142,852
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	217,074	137,356	37,821	79,718
負担金・入会金	—	—	—	10,178	8,136	1,053	2,042
諸施設利用権	—	—	—	843	835	29	7
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
電話加入権	—	—	—	10,970	—	—	10,970
無形固定資産計	—	—	—	239,067	146,328	38,904	92,739
長期前払費用	429	21,536	389	21,577	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の「当期首残高」、「当期減少額」、「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行った評価差額であります。

3. 主な減少は次のとおりであります。

土地 沼津市大手町3丁目1-1売却 346,936千円

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161,963	2,930	61	10,121	154,711
賞与引当金	113,011	119,830	113,011	—	119,830
商品券等引換損失引当金	52,000	1,544	4,544	—	49,000
役員退職慰労引当金	8,180	—	—	—	8,180

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額8,000千円、債権回収による取崩額2,121千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、5,000株以上の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 無料 印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.html/
株主に対する特典	1. 3月末及び9月末現在、200株以上所有する株主に対し、それぞれ11月30日及び翌年5月31日まで有効の優待乗車証を株主1名につき1枚、下記の基準により発行する。 200株以上所有 電車全線（駿豆線・大雄山線） 300株以上所有 乗合バスの一部路線 500株以上所有 電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有 電車・乗合バス・船舶の全線 （注）乗合バスの一部路線とは、伊豆箱根バス株式会社の路線のうち、東部線（神奈川県内路線及び熱海～箱根線、熱海市内線）または西部線（静岡県内路線、ただし熱海～箱根線、熱海市内線を除く）のいずれか一方を指します。 2. 3月末及び9月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用優待券等を交付する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月16日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第140期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日東海財務局長に提出

（第140期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日東海財務局長に提出

（第140期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 智章 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 将彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。